

2024年5月29日
株式会社日本政策金融公庫

生活衛生関係営業の設備投資動向（2023年） ～設備投資を実施した企業の割合が3期ぶりに上昇～

設備投資に関するアンケート調査結果
（生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果 2024年1～3月期）

<2023年の設備投資の実施状況>（2～6ページ）

- 2023年の設備投資の実施状況は、「実施した」と回答した企業が27.9%と、前回調査を3.6ポイント上回った。
- 業種別にみると、ホテル・旅館業が62.8%と最も多く、次いで、公衆浴場業（49.5%）、食肉・食鳥肉販売業（42.7%）の順となった。
- 実施した設備投資の目的は、「補修・更新」が67.9%と最も多く、次いで、「省エネルギー、環境配慮」（31.1%）、「売上増加」（30.1%）の順となった。
- 2023年に設備投資を実施しなかった企業にその理由を尋ねたところ、「事業の先行き不安」との回答が51.1%と最も多く、次いで、「返済負担に対する懸念」（48.4%）、「景気の不透明感」（46.8%）の順となった。

<2024年1月以降の設備投資の必要性>（7～9ページ）

- 今後の設備投資の必要性を尋ねたところ、「必要性を感じている」と回答した企業が48.0%となった。
- 実施の必要性を感じている設備投資の目的は、「補修・更新」が69.0%と最も多く、次いで、「売上増加」（45.7%）、「合理化・省力化」（31.1%）の順となった。
- 今後の設備投資を実施する上での問題点は、「景気の不透明感」が46.5%と最も多く、次いで、「事業の先行き不安」（44.5%）、「返済負担に対する懸念」（41.6%）の順となった。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部 生活衛生情報支援グループ TEL03-3270-1653（担当：和知、青木）
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

【調査の実施要領】

調査時点	2024年3月上旬			
調査方法	郵送調査			
調査対象	生活衛生関係営業 3,290企業			
有効回答企業数	3,125企業（回答率 95.0%）			
（業種内訳）	飲食業	1,421 企業	映画館	61 企業
	食肉・食鳥肉販売業	157 企業	ホテル・旅館業	180 企業
	氷雪販売業	53 企業	公衆浴場業	109 企業
	理容業	423 企業	クリーニング業	258 企業
	美容業	463 企業		

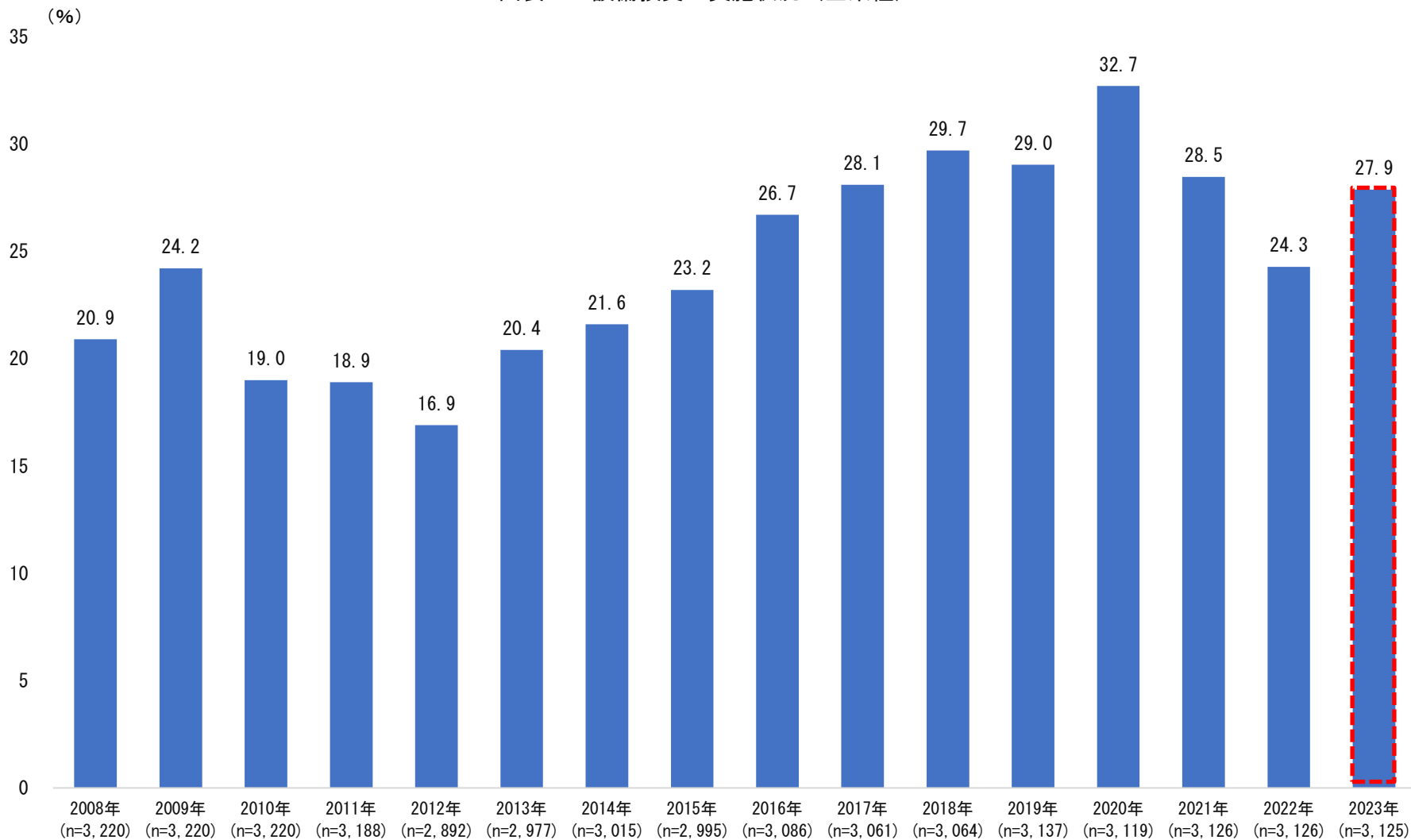
【本調査における留意事項】

- 2012年4～6月期調査時点で調査対象企業の見直しが行われている。
- 2016年4～6月期調査から沖縄県を調査対象に加えている。
- 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。

1-1. 2023年（1月～12月）の設備投資の実施状況（全業種）

■ 2023年の設備投資の実施状況は、「実施した」と回答した企業が27.9%と、前回調査を3.6ポイント上回った。

図表1 設備投資の実施状況（全業種）



1-2. 2023年（1月～12月）の設備投資の実施状況（業種別）

■ 業種別にみると、ホテル・旅館業が62.8%と最も多く、次いで、公衆浴場業（49.5%）、食肉・食鳥肉販売業（42.7%）の順となった。

図表2 設備投資の実施状況（業種別）

(%)

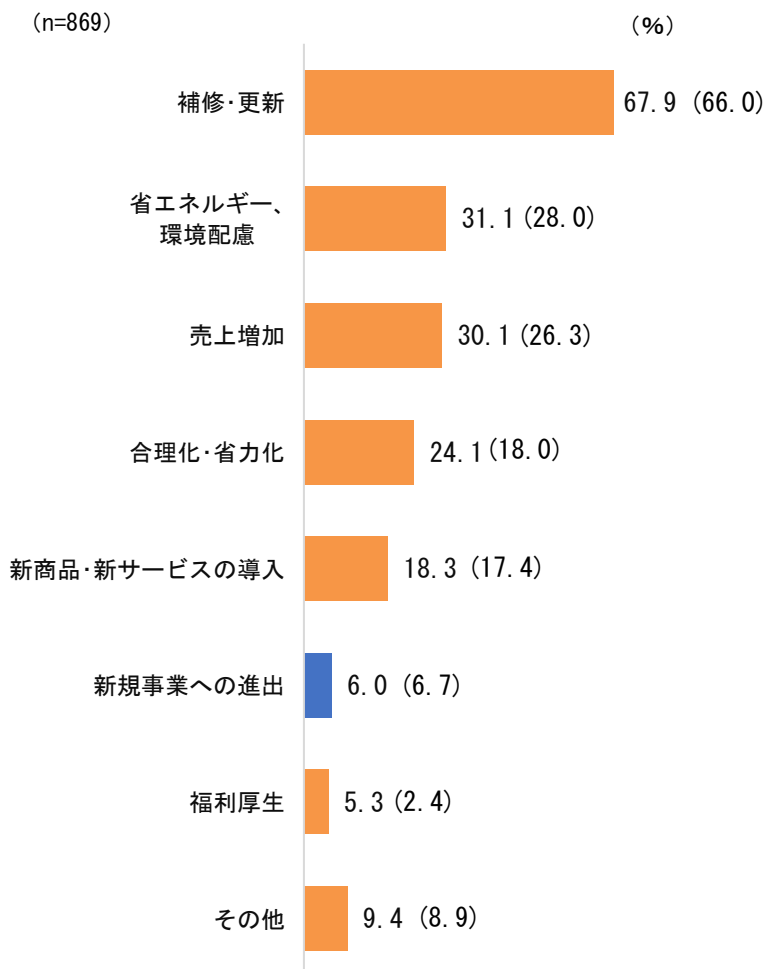
	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
全体 (n=3, 125)	20.9	24.2	19.0	18.9	16.9	20.4	21.6	23.2	26.7	28.1	29.7	29.0	32.7	28.5	24.3	27.9
飲食業 (n=1, 421)	20.0	21.7	16.3	16.3	15.3	17.8	19.9	20.7	24.9	27.5	28.9	27.4	32.1	29.7	22.2	26.5
食肉・食鳥肉販売業 (n=157)	25.7	29.9	22.4	23.4	15.7	23.1	25.2	26.8	34.7	34.5	34.0	43.8	37.4	32.1	35.4	42.7
氷雪販売業 (n=53)	8.6	20.3	8.3	12.1	19.6	19.7	8.9	14.0	24.5	29.1	24.1	28.1	16.1	12.7	25.5	15.1
理容業 (n=423)	14.4	18.7	12.5	11.4	10.7	18.2	12.2	17.5	17.3	18.4	17.7	18.3	25.1	19.9	15.9	15.6
美容業 (n=463)	14.0	17.6	16.3	16.0	15.2	16.0	16.9	20.3	18.4	17.2	21.5	19.9	28.5	20.5	15.5	19.7
映画館 (n=61)	29.8	34.5	52.5	44.6	18.0	47.1	31.5	32.1	38.2	49.0	41.0	42.6	40.7	36.7	32.3	37.7
ホテル・旅館業 (n=180)	40.6	47.6	42.5	42.0	38.3	41.6	44.5	53.2	63.8	60.2	63.4	63.9	57.5	59.9	52.0	62.8
公衆浴場業 (n=109)	32.5	46.7	32.3	32.0	34.2	36.8	42.2	36.8	48.1	49.1	55.2	44.5	49.5	44.2	48.2	49.5
クリーニング業 (n=258)	22.4	24.0	16.1	18.1	13.2	17.7	28.2	22.5	24.2	28.2	30.9	29.5	30.6	20.5	27.8	27.9

※ 業種ごとに実施割合が最高値となった年を赤文字、塗りつぶし（オレンジ）で表示

2. 2023年（1月～12月）に実施した設備投資の目的

- 実施した設備投資の目的は、「補修・更新」が67.9%と最も多く、次いで、「省エネルギー、環境配慮」（31.1%）、「売上増加」（30.1%）の順となった。

図表3 設備投資の目的（複数回答）



※ カッコ内は前回調査の回答割合

※ 棒グラフ（オレンジ）は前回調査の回答割合を上回った項目

図表4 設備投資の目的（業種別・複数回答）

(%)

	補修・更新	省エネルギー、環境配慮	売上増加	合理化・省力化	新商品・新サービスの導入	新規事業への進出	福利厚生	その他
全体 (n=869)	67.9	31.1	30.1	24.1	18.3	6.0	5.3	9.4
飲食業 (n=376)	65.7	31.1	30.1	26.3	13.8	6.4	5.1	10.6
食肉・食鳥肉販売業 (n=67)	74.6	35.8	20.9	32.8	16.4	7.5	7.5	6.0
氷雪販売業 (n=8)	62.5	12.5	25.0	25.0	12.5	12.5	12.5	12.5
理容業 (n=65)	63.1	40.0	26.2	13.8	18.5	6.2	6.2	12.3
美容業 (n=91)	48.4	30.8	30.8	19.8	35.2	5.5	5.5	12.1
映画館 (n=23)	87.0	17.4	39.1	34.8	17.4	0.0	0.0	8.7
ホテル・旅館業 (n=113)	79.6	35.4	48.7	27.4	29.2	4.4	5.3	5.3
公衆浴場業 (n=54)	85.2	25.9	13.0	9.3	5.6	0.0	1.9	9.3
クリーニング業 (n=72)	65.3	22.2	23.6	20.8	15.3	11.1	6.9	6.9

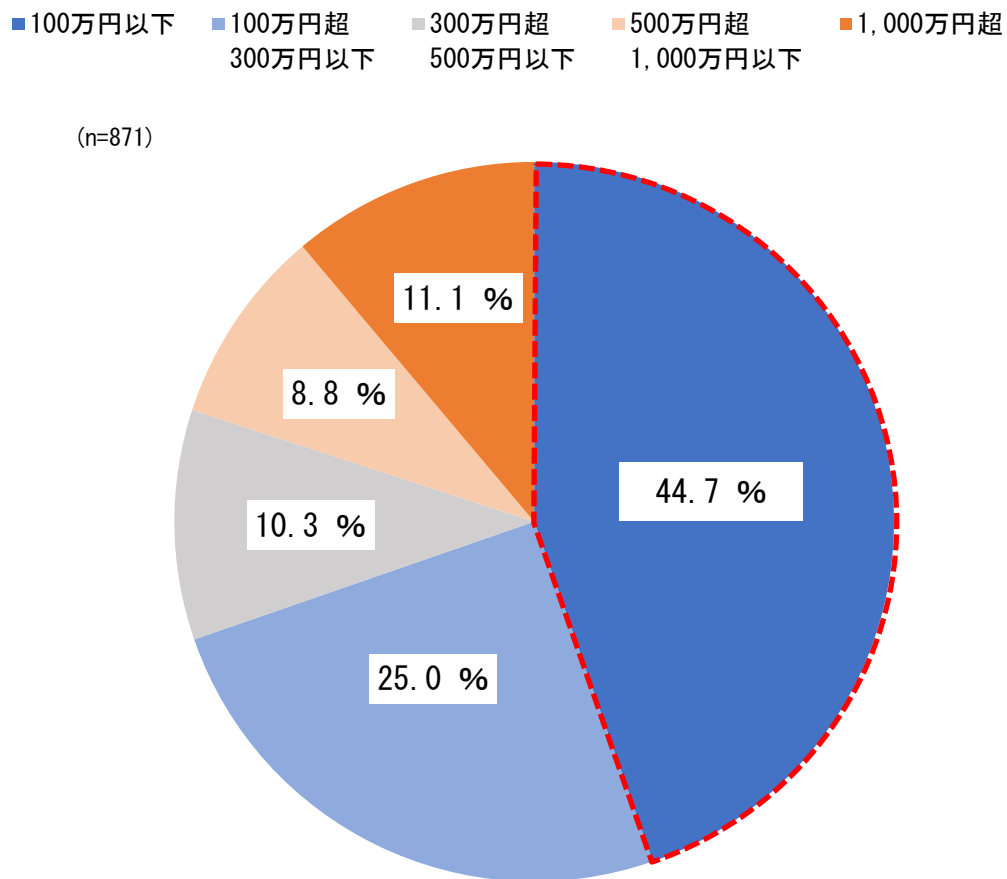
※ 全体より5ポイント以上割合が高い項目を網掛（青色）で表示（以下同じ）

※ サンプル数30未満の業種については参考値（塗りつぶし（灰色））として表示（以下同じ）

3. 2023年（1月～12月）に実施した設備投資の総額

- 設備投資の総額は、「100万円以下」が44.7%と最も多く、全体の約4割を占めた。
- 業種別にみると、飲食業、理容業、美容業では「100万円以下」との回答割合が全体と比べて高かった一方、食肉・食鳥肉販売業、ホテル・旅館業では「1,000万円超」との回答割合が全体と比べて高かった。

図表5 設備投資の総額



図表6 設備投資の総額（業種別）

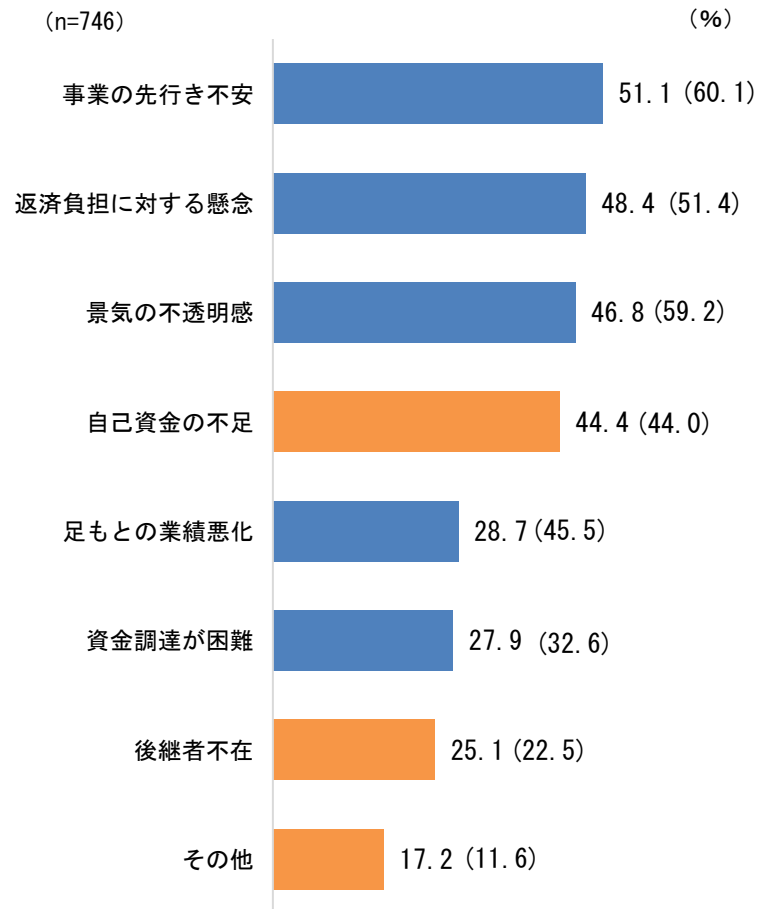
	100万円以下	100万円超 300万円以下	300万円超 500万円以下	500万円超 1,000万円以下	1,000万円超
全体 (n=871)	44.7	25.0	10.3	8.8	11.1
飲食業 (n=377)	54.4	23.3	8.5	7.2	6.6
食肉・食鳥肉販売業 (n=67)	25.4	28.4	11.9	19.4	14.9
冰雪販売業 (n=8)	12.5	37.5	12.5	25.0	12.5
理容業 (n=66)	62.1	24.2	10.6	3.0	0.0
美容業 (n=91)	64.8	23.1	7.7	2.2	2.2
映画館 (n=23)	13.0	17.4	21.7	17.4	30.4
ホテル・旅館業 (n=113)	17.7	20.4	9.7	14.2	38.1
公衆浴場業 (n=54)	44.4	33.3	13.0	7.4	1.9
クリーニング業 (n=72)	26.4	36.1	16.7	9.7	11.1

4. 2023年（1月～12月）に設備投資を実施しなかった理由

- 2023年に設備投資を実施しなかった企業（※）にその理由を尋ねたところ、「事業の先行き不安」との回答が51.1%と最も多く、次いで、「返済負担に対する懸念」（48.4%）、「景気の不透明感」（46.8%）の順となった。

（※）2023年に設備投資を「実施しなかった」と回答した企業のうち、現在の設備について「不十分である」と回答した企業に尋ねたもの

図表7 設備投資を実施しなかった理由（複数回答）



※ カッコ内は前回調査の回答割合
 ※ 棒グラフ（オレンジ）は前回調査の回答割合を上回った項目

図表8 設備投資を実施しなかった理由（業種別・複数回答）

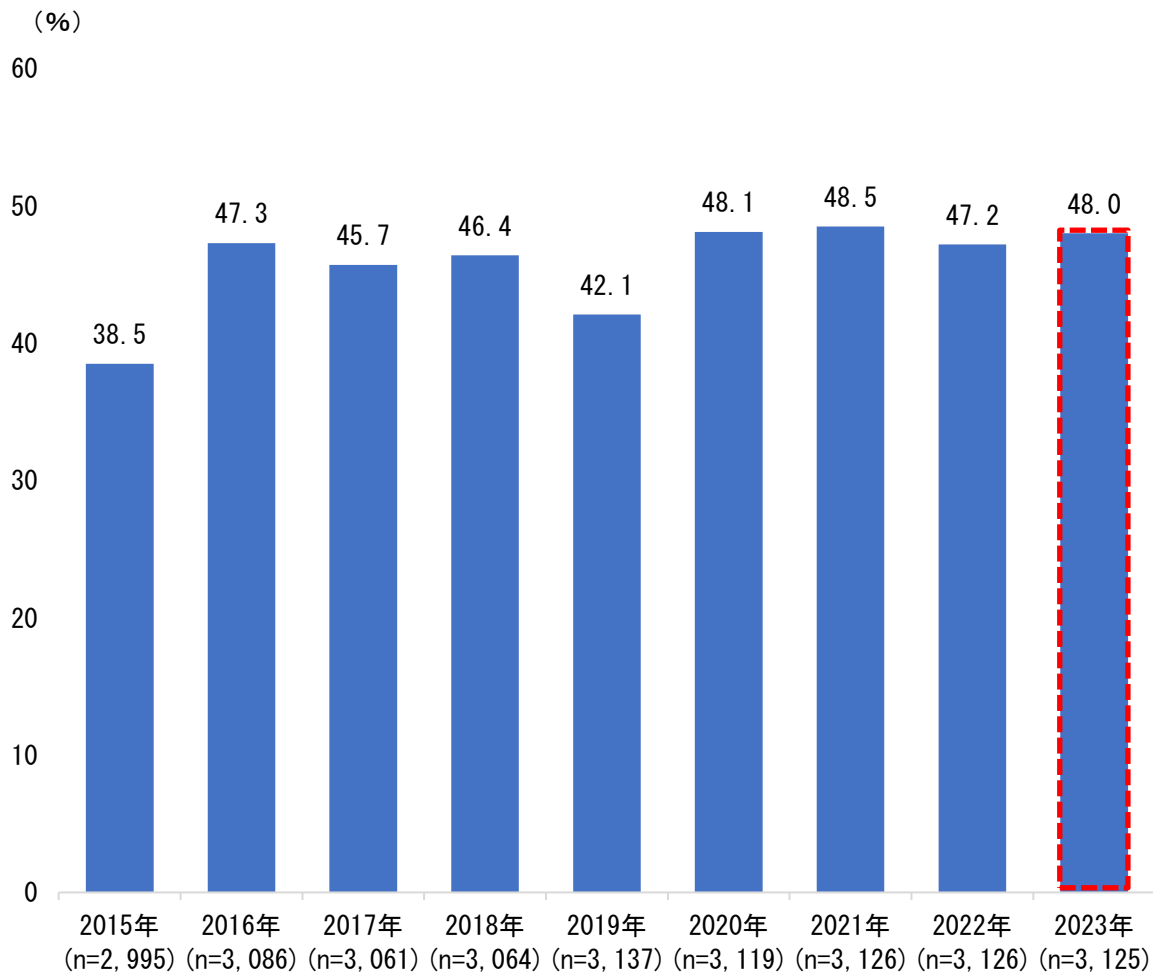
(%)

	事業の先行き不安	返済負担に対する懸念	景気の不透明感	自己資金の不足	足もとの業績悪化	資金調達が困難	後継者不在	その他
全体 (n=746)	51.1	48.4	46.8	44.4	28.7	27.9	25.1	17.2
飲食業 (n=327)	55.0	50.5	52.6	48.6	28.7	33.0	26.3	14.1
食肉・食鳥肉販売業 (n=28)	39.3	42.9	42.9	25.0	10.7	14.3	10.7	21.4
冰雪販売業 (n=13)	38.5	30.8	30.8	23.1	23.1	15.4	23.1	38.5
理容業 (n=105)	47.6	55.2	49.5	46.7	31.4	23.8	31.4	11.4
美容業 (n=114)	43.9	50.0	36.8	42.1	26.3	23.7	20.2	25.4
映画館 (n=25)	40.0	32.0	56.0	40.0	44.0	24.0	4.0	20.0
ホテル・旅館業 (n=46)	47.8	37.0	32.6	43.5	26.1	37.0	10.9	19.6
公衆浴場業 (n=29)	48.3	41.4	20.7	34.5	24.1	13.8	44.8	20.7
クリーニング業 (n=59)	66.1	47.5	54.2	42.4	35.6	25.4	33.9	16.9

5. 今後（2024年1月以降）の設備投資の必要性

- 今後の設備投資の必要性を尋ねたところ、「必要性を感じている」と回答した企業が48.0%となった。
- 業種別にみると、ホテル・旅館業が82.8%と最も高く、次いで、映画館（80.3%）、公衆浴場業（75.2%）の順となった。

図表9 今後の設備投資の必要性



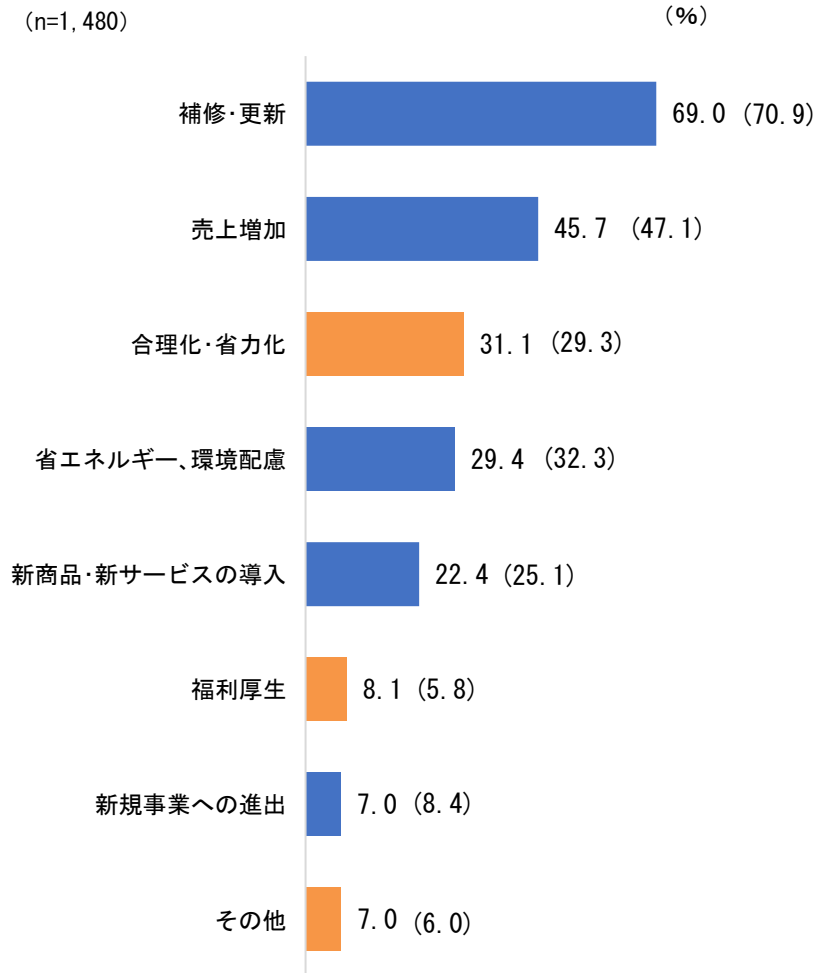
図表10 今後の設備投資の必要性（業種別）

	必要性を感じている (%)	必要性を感じない (%)
全体 (n=3,125)	48.0	52.0
飲食業 (n=1,421)	44.5	55.5
食肉・食鳥肉販売業 (n=157)	54.1	45.9
冰雪販売業 (n=53)	32.1	67.9
理容業 (n=423)	41.8	58.2
美容業 (n=463)	40.4	59.6
映画館 (n=61)	80.3	19.7
ホテル・旅館業 (n=180)	82.8	17.2
公衆浴場業 (n=109)	75.2	24.8
クリーニング業 (n=258)	46.9	53.1

6. 今後（2024年1月以降）の設備投資の目的

- 実施の必要性を感じている設備投資の目的は、「補修・更新」が69.0%と最も多く、次いで、「売上増加」（45.7%）、「合理化・省力化」（31.1%）の順となった。

図表11 今後の設備投資の目的（複数回答）



図表12 今後の設備投資の目的（業種別・複数回答）

(%)

	補修・更新	売上増加	合理化・省力化	省エネルギー、環境配慮	新商品・新サービスの導入	福利厚生	新規事業への進出	その他
全体 (n=1,480)	69.0	45.7	31.1	29.4	22.4	8.1	7.0	7.0
飲食業 (n=623)	65.2	47.5	33.1	30.5	20.2	9.5	8.0	6.3
食肉・食鳥肉販売業 (n=85)	67.1	44.7	47.1	24.7	30.6	8.2	9.4	5.9
冰雪販売業 (n=17)	58.8	35.3	35.3	11.8	23.5	11.8	17.6	17.6
理容業 (n=170)	67.6	49.4	20.0	31.8	21.2	5.3	7.1	10.0
美容業 (n=186)	63.4	42.5	24.2	22.0	32.3	9.7	8.6	8.6
映画館 (n=49)	83.7	46.9	30.6	28.6	28.6	2.0	0.0	6.1
ホテル・旅館業 (n=149)	79.2	55.7	36.2	43.0	25.5	8.1	4.7	6.7
公衆浴場業 (n=81)	91.4	27.2	14.8	22.2	9.9	3.7	2.5	4.9
クリーニング業 (n=134)	68.3	38.3	40.8	25.8	15.8	7.5	4.2	5.8

※ カッコ内は前回調査の回答割合

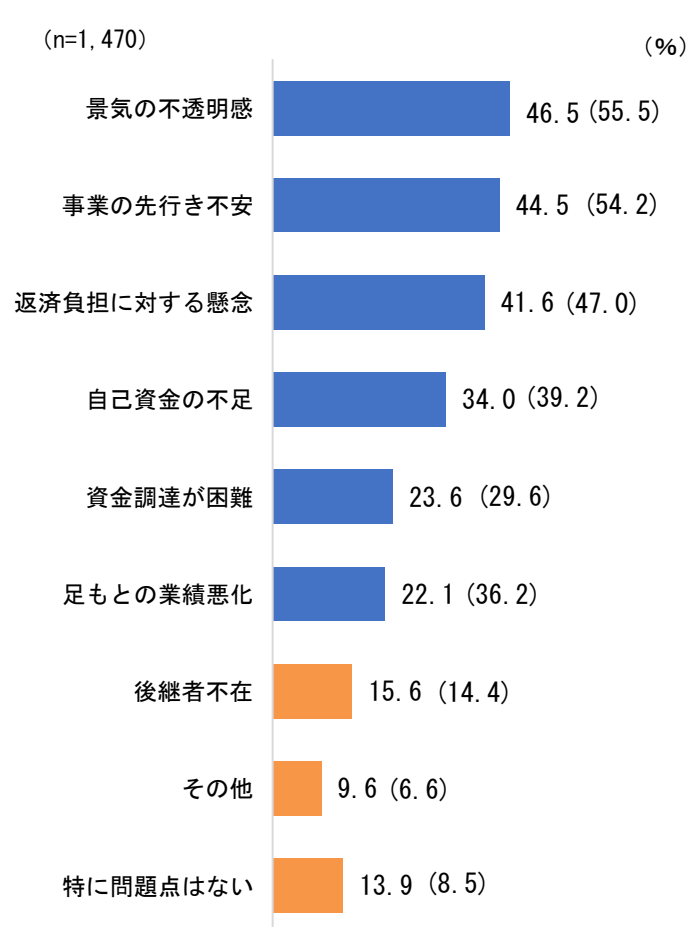
※ 棒グラフ（オレンジ）は前回調査の回答割合を上回った項目

7. 今後（2024年1月以降）の設備投資を実施する上での問題点

- 今後の設備投資を実施する上での問題点は、「景気の不透明感」が46.5%と最も多く、次いで、「事業の先行き不安」（44.5%）、「返済負担に対する懸念」（41.6%）の順となった。

（※）今後の設備投資について「必要性を感じている」と回答した企業に尋ねたもの

図表13 設備投資を実施する上での問題点（複数回答）



図表14 設備投資を実施する上での問題点（業種別・複数回答）

(%)

	景気の不透明感	事業の先行き不安	返済負担に対する懸念	自己資金の不足	資金調達が困難	足もとの業績悪化	後継者不在	その他	特に問題点はない
全体 (n=1,470)	46.5	44.5	41.6	34.0	23.6	22.1	15.6	9.6	13.9
飲食業 (n=621)	48.3	44.6	42.0	36.1	28.0	21.9	16.3	8.2	13.2
食肉・食鳥肉販売業 (n=84)	40.5	41.7	29.8	16.7	10.7	16.7	14.3	8.3	22.6
冰雪販売業 (n=17)	41.2	35.3	58.8	47.1	11.8	17.6	23.5	23.5	5.9
理容業 (n=167)	44.9	43.1	46.7	41.9	20.4	27.5	19.8	9.0	10.8
美容業 (n=184)	44.0	40.2	39.7	35.3	20.7	22.3	10.9	14.7	14.1
映画館 (n=49)	46.9	51.0	30.6	28.6	28.6	28.6	8.2	14.3	14.3
ホテル・旅館業 (n=149)	47.7	45.6	42.3	29.5	23.5	16.8	12.8	6.0	14.8
公衆浴場業 (n=80)	32.5	37.5	30.0	28.8	17.5	11.3	21.3	12.5	20.0
クリーニング業 (n=119)	56.3	56.3	52.1	31.9	22.7	31.1	16.8	9.2	10.9

※ カッコ内は前回調査の回答割合

※ 棒グラフ（オレンジ）は前回調査の回答割合を上回った項目